(財)財務会計基準機構会員 JASDAQ

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場会社名　株式会社 バックスグループ　　上場取引所　JQ
コード番号　4306　URL　http://www.backs.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）岡田　努
問合せ先責任者（役職名）常務取締役経営管理本部長　（氏名）砂長 淳洋　TEL 03-5793-7836
四半期報告書提出予定日　平成22年2月12日
配当支払開始予定日　—

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	8,880	△9.2	208	△22.3	212	△20.8	109	30.1
21年3月期第3四半期	9,774	—	268	—	267	—	84	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	872.31	871.93
21年3月期第3四半期	630.33	629.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	3,117	1,864	56.3	13,925.63
21年3月期	2,998	1,697	56.2	13,376.79

（参考）自己資本　22年3月期第3四半期　1,754百万円　21年3月期　1,685百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	340.00	340.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期（予想）				360.00	360.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	△8.1	311	△30.6	314	△29.8	180	1.4	1,428.87

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社 （社名 ジェイビートゥビー株式会社 ） 除外 ―社 （社名 ）

平成21年12月29日付でジェイビートゥビー株式会社の全発行株式の69.55%を取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より、貸借対照表に限り同社を連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第3四半期	148,515株	21年3月期	148,515株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	22,541株	21年3月期	22,541株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第3四半期	148,515株	21年3月期第3四半期	148,515株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における予想を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧下さい。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年12月31日）におけるわが国経済は、輸出・生産に持ち直しの動きが見られるものの、先行き不透明な状況が続いております。また、完全失業率が高水準で推移するなど、雇用情勢においても、依然として厳しい状況にあります。

当社グループの主要マーケットである移動体通信業界は、第３世代携帯比率が前年91.1％から96.2％と堅調に推移し、平成21年12月末の携帯電話契約数は対前年比4.5％増の11,061万件*1に達し、携帯電話端末の情報通信端末としての利用形態が浸透しつつあります。一方で、割賦販売方式の導入以降新規の携帯端末の買い換え需要が低迷し、販売台数も減少の傾向にあります。このような環境下、携帯電話キャリアは低廉な料金サービスの導入、音楽や映像等のコンテンツサービスの提供等、顧客獲得競争が激しさを増しております。

デジタル家電業界における平成21年6月末のブロードバンド契約者数は、インターネット接続サービスの契約数3,417万人*2と伸び率が鈍化する中、光ファイバー通信サービスで大幅に増加し、デジタル加入者線サービスで減少する傾向が続いております。

クレジットカード業界においては、平成21年３月末のクレジットカードの総発行枚数は前年比3.0％増の3億1,783万枚となっており、会社系列別で見ると、銀行系が1億2,718万枚、流通系が9,166万枚、信販系が6,059万枚、メーカー系が1,207万枚と伸び率が鈍化しております*3。日常決済や医療分野等への利用拡大により、市場規模は拡大を続けているものの、改正貸金業法の本格施行による規制強化の影響で、カード加入促進活動を縮小する傾向が一部で続いております。

こうした状況のもと、当社グループでは当第３四半期連結累計期間において、事業領域の更なる拡大に向けて、セールスプロモーションの企画・制作に強みを持つ株式会社リクエストと業務提携契約を締結し、店頭プロモーションの企画から運営実施までをワンストップで提供できる体制を整備すると同時に、スタッフ研修の強化及び店舗巡回等を実施することで登録スタッフの稼動促進に注力してまいりました。

また、小売・メーカー向け顧客属性付ＰＯＳデータ分析サービス（ＡＳＰサービス）の提供及び情報活用コンサルティングサービスを展開するジェイビートゥビー株式会社の株式69.55％を平成21年12月29日付けで取得し、連結子会社化しました。これにより、同社の専門能力の活用と当社が蓄積した店頭販促、営業・販売支援ノウハウを融合することで、付加価値の高いサービスで多様化する顧客ニーズにも迅速に対応できるよう、サービスラインアップの拡充に努めてまいります。

売上面においては、モバイル及びデジタルの両分野において新製品発売などの販促キャンペーンが縮小となったことや一部派遣先企業において自社雇用への切り替えが行われた中、大手携帯代理店におきましては、前年並みの推移となった結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は、前年同期を下回る結果となりました。

利益面においては、デジタル分野における高利益率の大型案件の売上高減少、取引先からのコストダウン要請等により、売上総利益率は、前年同期比で1.8ポイント減少しました。一方で、事業所の統廃合による固定費の削減、求人効率の改善によるスタッフ採用費の低減、その他全社的な経費削減に取り組み、当第３四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費率は、前年同期比で1.4ポイント減少しました。

また、事業所統廃合に係る関連費用11百万円及び保有する株式の評価損６百万円を特別損失として計上致しましたが、前年同期増減では、62百万円減少したことにより当期純利益は、前年同期比で増加となっております。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は、8,880百万円（前年同期比9.2％減）、営業利益は208百万円（同22.3％減）、経常利益は212百万円（同20.8％減）、当期純利益は109百万円（同30.1％増）となりました。

（注）

*1出典：社団法人　電気通信事業者協会「携帯電話/IP接続サービス（携帯）/PHS/無線呼出し契約数」をもとに算出

*2出典：総務省「ブロードバンドサービス等の契約者数（平成21年６月末）」（平成21年９月18日付最新データ）をもとに算出

*3出典：社団法人日本クレジット産業協会「系列別クレジットカード発行枚数（実数）」をもとに算出

＜主なセグメント別の業績＞

(1) 事業セグメント別

(a)アウトソーシング事業

アウトソーシング事業では、モバイル分野において業務委託から派遣契約への切り替えによる売上高の減少を補完するべく、広域一括受託型案件の受注に注力してまいりましたが、当第３四半期中の案件獲得には至りませんでした。また、デジタル分野において、前期より一部成果連動型のサービス提供を行ってまいりましたがブロードバンドにおけるデジタル回線や光回線等の新規契約件数が伸び悩んだ影響を受け、当初想定しておりました売上高を確保することができませんでした。これらの結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は3,267百万円（前年同期比16.6％減）となり、営業利益は、155百万円（前年同期比24.3％減）となりました。

(b)人材派遣事業

人材派遣事業では、派遣先であるモバイル大手キャリア１社との人材派遣契約において抵触日が到来し、直接雇用が進められたことにより、常勤型人材派遣の売上高が減少しました。一方で、高速ワイヤレスインターネット通信の普及や低価格に強みのある衣料品専門店からの人材派遣ニーズは堅調に推移いたしました。しかし、モバイル分野において携帯端末の販売台数が低迷している中、業界全体の販売促進予算の縮小による発注量の減少を補いきれず、当第３四半期連結累計期間における売上高は5,615百万円（前年同期比4.3％減）となり、営業利益は、249百万円（前年同期比0.3％減）となりました。

(2) 地域別

(a)関東圏*1

関東圏では、モバイル分野における常勤型派遣スタッフ数の増加に注力してまいりましたが、抵触日到来により直接雇用が進められたことや、経済情勢悪化の影響が子会社であるエンタテインメントコモンズの主要顧客とする音楽業界にも及んだことから、それぞれ伸び悩みました。また、当期より取り組みを開始いたしましたフルコミッション型の回線契約サービスの部署立ち上げが軌道に乗らず、売上高・利益を押し下げる結果となりました。これらの要因により、当第３四半期連結累計期間における売上高は5,454百万円（前年同期比8.6％減）となりました。

(b)全国*2

全国では、景況感の悪化の影響を強く受けたことにより、商戦期におけるキャンペーン需要が減少しました。また、下期に予定していた金融分野における銀行系カード加入促進キャンペーンが急遽、予算縮小となりましたことが大きく影響し、当第３四半期連結累計期間における売上高は3,425百万円（前年同期比10.0％減）となりました。

(3) 顧客業界別

(a)モバイル*3

モバイル分野では、派遣先である大手キャリア１社において、人材派遣契約の抵触日が到来し、直接雇用が推進されたことや、販売促進予算規模の縮小に伴い同業他社との競争が激化した影響を受け、当第３四半期連結累計期間における売上高は4,704百万円（前年同期比5.2％減）と なりました。

(b)デジタル*4

デジタル分野においては、エコポイントの導入により、薄型テレビや冷蔵庫等の販売は好調に推移いたしましたが、これに代替し、当社の強みである商戦期のキャンペーン需要はメーカーの販売管理費削減の方針と相俟って、減少傾向となりました。これらの結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は2,556百万円（前年同期比5.3％減）となりました。

(c)金融*5

金融分野では、コンプライアンス研修を強化するなど、スタッフの専門性向上に努めてまいりましたが、新店の出店が控えられる経済環境下、ショッピングモールやガソリンスタンドといった流通チャネルとの提携カード加入促進案件が減少した結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は398百万円（前年同期比34.8％減）となりました。

(d)その他商材*6

その他商材分野では、ロープライスの衣料品や消費財等を扱う一部小売店の新店出店に伴う人材派遣需要が増加したものの、人件費抑制の傾向が鮮明となっている中でその他流通チャネルへの人材派遣需要が減少した結果、当第３四半期連結累計期間における売上高は1,220百万円（前年同期比18.7％減）となりました。

（注）

*1: 東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城、栃木、群馬、新潟及び山梨を指します

*2: 上記*1以外の地域すべてを指します

*3: 移動体通信顧客群（キャリア、代理店など）を示します

*4: PC、デジタル家電メーカー（プリンター、デジタルカメラ、セキュリティソフトなど）及び回線（ブロードバンド、光通信）プロバイダーを示します

*5: 銀行・クレジットカード会社などの金融業界を示します

*6: 上記*3、*4、*5以外の一般消費財メーカー、小売、流通、エンタテインメント等を示します。

２．連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ118百万円増加し3,117百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が190百万円減少しましたが、流動資産その他に含まれる未収金49百万円、当第３四半期連結会計期間においてジェイビートゥビー株式会社を連結の範囲に含め当該子会社の貸借対照表を連結したことに伴い、現金及び預金132百万円、のれん101百万円がそれぞれ増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し1,252百万円となりました。これは主に、未払金が55百万円増加しましたが、法人税の中間納付に伴い、未払法人税等が116百万円減少したことによるものであります。

また、純資産につきましては、1,864百万円となり、前連結会計年度末に比べ167百万円増加しました。

なお、自己資本比率は、56.3%となり前連結会計年度末より0.1ポイント改善しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末に比べて72百万円増加したことにより、1,046百万円（前連結会計年度末比7.5％増）となりました。

当第３四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、209百万円（前年同期は、276百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額が217百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益の増加額195百万円、売上債権の減少額209百万円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、91百万円（前年同期は、38百万円の支出）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が24百万円ありましたが、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出90百万円、投資有価証券の取得による支出20百万円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、45百万円（前年同期は、50百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額43百万円によるものであります。

３．連結業績予想に関する定性的情報

平成22年１月12日付で公表いたしました「平成22年３月期通期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」に記載いたしましたとおり、平成22年３月期連結会計年度における売上高については、世界的な金融不安の拡大に端を発する景気後退、それに伴う雇用情勢の悪化等により個人消費は落ち込み携帯電話や家電製品などを取り扱う小売業界においては想定以上に販売不振が長期化しております。このような状況下、当社の属する営業・販売支援の分野では、店頭販売員の人材派遣・販促キャンペーンともに受注量の減少が続いていることや、第４四半期に計画した広域エリア一括受託型の大型案件の受注が翌期以降にずれ込んだ事から、通期売上高を700百万円引下げ、売上高の予想といたしましては、12,000百万円を見込んでおります。

利益面におきましては、事業所統廃合による業務効率化、求人効率の改善によるスタッフ採用費の低減、その他全社的な経費削減に取り組んで削減効果が発現しているものの、取引先からのコストダウン要請やスタッフ研修費用の増加に伴う売上総利益の減少を埋めるには至らず、営業利益を185百万円、経常利益を178百万円、当期純利益を96百万円それぞれ引下げ、営業利益311百万円、経常利益314百万円、当期純利益180百万円を見込んでおります。

このような厳しい環境下ではありますが、長年蓄積してきた営業支援・販売促進ノウハウを活かして全国規模での品質の高いサービス提案を行うことで受注獲得に努める一方で、フィールドマーケティング事業の強化を目的として株式会社リクエストとの業務提携やマーケットリサーチの充実と企業セールスプロモーションに関連したソリューションサービスの拡充を目的とした、ジェイビートゥビー株式会社の子会社化といった新たな体制の構築により、同業他社との差別化を図り、多様化する顧客ニーズにも迅速に対応し、サービスを提供することで、企業体質の強化と収益の向上に努めてまいります。

※業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確定要素を含んでおります。そのため、実際の業績等は、今後の様々な要因の変化等により予想値と異なる可能性があります。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

平成21年12月29日付でジェイビートゥビー株式会社の株式を69.55%取得したことに伴い、当第３四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

なお、当該子会社のみなし取得日を当第３四半期連結会計期間末日としているため、当第３四半期連結会計期間においては、当該子会社の貸借対照表のみを連結しております。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,106,390	973,512
受取手形及び売掛金	1,352,548	1,543,228
繰延税金資産	56,922	59,342
その他	114,836	53,884
貸倒引当金	△2,751	△5,428
流動資産合計	2,627,947	2,624,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,573	35,382
工具、器具及び備品（純額）	24,391	24,154
リース資産（純額）	7,226	－
有形固定資産合計	62,191	59,536
無形固定資産		
のれん	112,416	－
ソフトウエア	29,828	43,105
その他	1,784	14,253
無形固定資産合計	144,029	57,359
投資その他の資産		
投資有価証券	35,862	21,204
敷金及び保証金	187,000	210,297
繰延税金資産	55,348	25,758
その他	11,059	3,530
貸倒引当金	△5,965	△3,530
投資その他の資産合計	283,304	257,260
固定資産合計	489,524	374,156
資産合計	3,117,472	2,998,695
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,042	60,684
未払金	131,863	76,319
未払法人税等	377	117,179
未払消費税等	101,794	146,426
未払費用	712,430	725,467
賞与引当金	41,729	73,076
その他	191,977	101,779
流動負債合計	1,247,215	1,300,933
固定負債		
リース債務	5,341	－
固定負債合計	5,341	－
負債合計	1,252,556	1,300,933

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	406,970	406,970
資本剰余金	432,958	432,958
利益剰余金	1,294,665	1,227,609
自己株式	△382,410	△382,410
株主資本合計	1,752,183	1,685,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,083	561
評価・換算差額等合計	2,083	561
新株予約権	24,367	12,073
少数株主持分	86,280	－
純資産合計	1,864,915	1,697,762
負債純資産合計	3,117,472	2,998,695

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
売上高	9,774,870	8,880,058
売上原価	7,420,270	6,900,995
売上総利益	2,354,599	1,979,062
販売費及び一般管理費	2,085,898	1,770,236
営業利益	268,700	208,826
営業外収益		
受取利息	494	456
受取配当金	151	－
受取手数料	155	137
未払配当金戻入	280	1,085
法人税等還付加算金	135	－
受取補償金	－	2,364
その他	47	141
営業外収益合計	1,263	4,183
営業外費用		
コミットメントフィー	1,906	904
その他	86	－
営業外費用合計	1,993	904
経常利益	267,971	212,106
特別利益		
賞与引当金戻入額	2,062	1,138
特別利益合計	2,062	1,138
特別損失		
固定資産売却損	199	－
固定資産除却損	238	171
投資有価証券評価損	42,470	6,741
減損損失	28,657	1,610
原状回復費用	4,390	2,442
事業所退去時違約金	3,347	2,115
解約違約金	1,500	4,909
特別損失合計	80,803	17,990
税金等調整前四半期純利益	189,230	195,253
法人税、住民税及び事業税	105,910	50,395
法人税等調整額	△1,127	34,970
法人税等合計	104,783	85,365
四半期純利益	84,447	109,887

（第３四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成20年10月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成21年12月31日）
売上高	3,352,964	2,890,114
売上原価	2,542,284	2,286,213
売上総利益	810,680	603,900
販売費及び一般管理費	677,802	570,806
営業利益	132,877	33,094
営業外収益		
受取利息	－	170
受取手数料	54	44
受取補償金	－	1,624
その他	3	37
営業外収益合計	58	1,877
営業外費用		
コミットメントフィー	302	302
営業外費用合計	302	302
経常利益	132,633	34,669
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	2,489
特別利益合計	－	2,489
特別損失		
固定資産除却損	－	54
投資有価証券評価損	－	6,741
減損損失	1,641	－
原状回復費用	507	－
事業所退去時違約金	499	－
解約違約金	1,500	－
特別損失合計	4,148	6,795
税金等調整前四半期純利益	128,485	30,363
法人税、住民税及び事業税	34,867	△6,860
法人税等調整額	22,640	21,910
法人税等合計	57,508	15,050
四半期純利益	70,977	15,313

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	189,230	195,253
減価償却費	37,057	30,279
減損損失	28,657	1,610
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,099	△476
賞与引当金の増減額（△は減少）	△25,124	△33,757
受取利息及び受取配当金	△645	△456
有形固定資産除却損	238	171
有形固定資産売却損益（△は益）	199	－
投資有価証券評価損益（△は益）	42,470	6,741
売上債権の増減額（△は増加）	139,628	209,612
仕入債務の増減額（△は減少）	△44,493	6,358
未払消費税等の増減額（△は減少）	35,280	△46,288
未払費用の増減額（△は減少）	49,199	△13,734
未払金の増減額（△は減少）	△15,633	△1,898
その他	89,001	73,467
小計	526,167	426,883
利息及び配当金の受取額	645	128
法人税等の支払額	△250,101	△217,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,711	209,482
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,889	△2,429
有形固定資産の売却による収入	8	－
無形固定資産の取得による支出	△14,376	△2,823
投資有価証券の取得による支出	－	△20,000
事業譲渡による収入	3,000	－
敷金及び保証金の差入による支出	△15,603	△91
敷金及び保証金の回収による収入	3,879	24,763
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△493	△90,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,474	△91,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	－	△1,413
配当金の支払額	△50,814	△43,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,814	△45,093
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	187,422	72,822
現金及び現金同等物の期首残高	828,350	973,512
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,015,772	1,046,334

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕
前第３四半期連結会計期間（自平成20年10月１日　至平成20年12月31日）

（単位：千円）

	アウトソーシング事業	人材派遣事業	計	消去又は全社	連結
売上高	1,180,746	2,172,608	3,353,354	△390	3,352,964
営業費用	1,104,999	2,052,614	3,157,613	62,473	3,220,087
営業利益	75,746	119,994	195,740	△62,863	132,877

当第３四半期連結会計期間（自平成21年10月１日　至平成21年12月31日）

（単位：千円）

	アウトソーシング事業	人材派遣事業	計	消去又は全社	連結
売上高	1,053,255	1,837,721	2,890,976	△862	2,890,114
営業費用	1,016,954	1,777,912	2,794,867	62,152	2,857,019
営業利益	36,300	59,808	96,109	△63,014	33,094

前第３四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年12月31日）

（単位：千円）

	アウトソーシング事業	人材派遣事業	計	消去又は全社	連結
売上高	3,917,748	5,868,193	9,785,941	△11,071	9,774,870
営業費用	3,712,937	5,617,945	9,330,883	175,286	9,506,169
営業利益	204,810	250,247	455,058	△186,357	268,700

当第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年12月31日）

（単位：千円）

	アウトソーシング事業	人材派遣事業	計	消去又は全社	連結
売上高	3,267,679	5,615,145	8,882,824	△2,766	8,880,058
営業費用	3,112,551	5,365,652	8,478,204	193,027	8,671,231
営業利益	155,127	249,492	404,620	△195,793	208,826

〔所在地別セグメント情報〕
前第３四半期連結会計期間（自平成20年10月１日　至平成20年12月31日）及び当第３四半期連結会計期間（自平成21年10月１日　至平成21年12月31日）
本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第３四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年12月31日）
本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕
前第３四半期連結会計期間（自平成20年10月１日　至平成20年12月31日）及び当第３四半期連結会計期間（自平成21年10月１日　至平成21年12月31日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第３四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年12月31日）及び当第３四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年12月31日）
海外売上高がないため、該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
著しい変動がないため、該当事項はありません。

６．生産、受注及び販売の状況

⑴生産実績
当社グループが行うアウトソーシング事業及び人材派遣事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

⑵受注実績
当社グループが行うアウトソーシング事業及び人材派遣事業は、長期継続受注のものと短期単発受注のものとが混在していることから、受注実績を正確に把握することが困難であるため、当該記載を省略しております。

⑶販売実績
当四半期の販売実績（連結）を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

（単位：千円、％）

事業の種類別セグメントの名称	前第３四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日）		当第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
アウトソーシング事業	3,906,676	40.0	3,264,912	36.8
人材派遣事業	5,868,193	60.0	5,615,145	63.2
合計	9,774,870	100.0	8,880,058	100.0

（注）金額には、消費税は含まれておりません。